事業番号

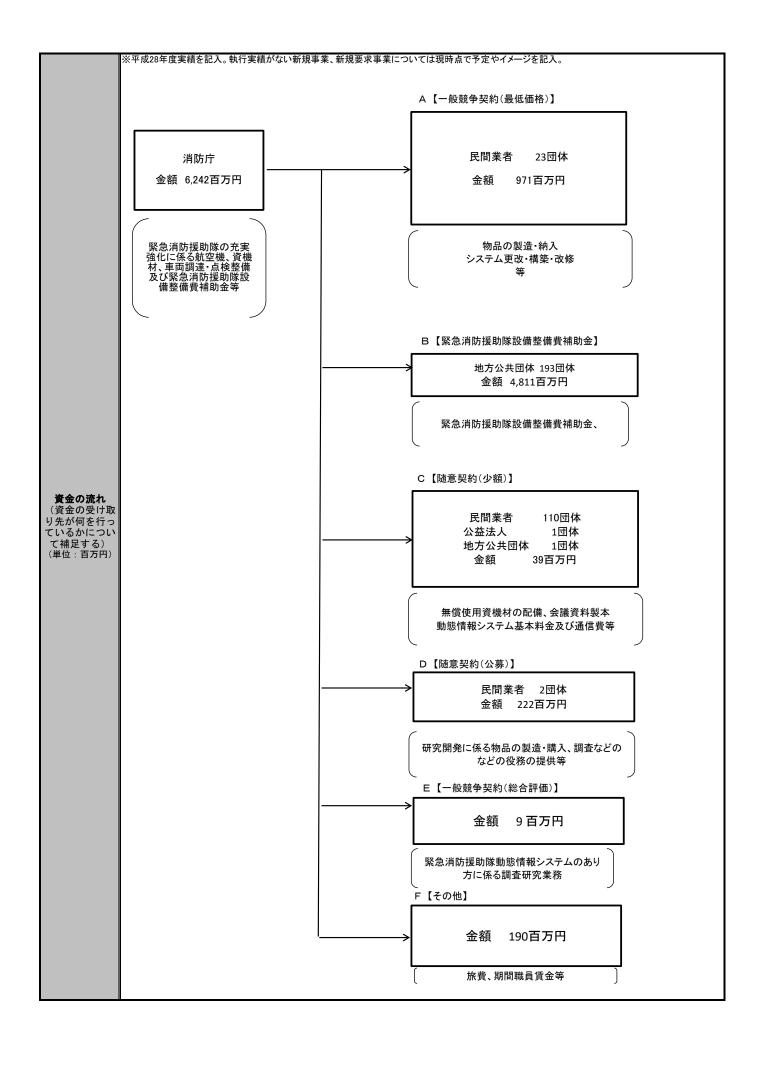
0148

							- 4154	- 4			業番号	= ·	0148	Ď.	
	1			平成2	9年度行	丁政-			.ーシート	• (i	総教		-)
事業名	緊急消	防援助隊の機能	能強化				担当音	祁局庁	消防庁				作成	責任者	
事業開始年度	平成	1 6 年度	事業 (予定	終了 ?)年度	終了予定	なし	担当	課室	消防·救急 防災情報室 消防研究也 消防応援国	室 マンター		:	課長 室長 参事官 研究統括官 室長	澤和上長本	史朗 世昇 一和 和
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組	l織法第44条	€、第45条	:、第49条	、第50条		関係する通知		事項に関う 南海トラフ	する計画 地震防 地震防災	災対策推進。 災対策推進基	基本	計画	系る基本	卜的な
主要政策・施策	科学技	術・イノベー	-ション、 [国土強靱イ	比施策、IT戦I	咯	主要	経費	その他の事	耳経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	間間のため、お二切金や町四(下放20~90下及)に至って即体が決定9000時に八幡相関することは、来心内切扱助体の九天法にという。														
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	の取組 ① 消隙 ② 消隙	により、必要 防組織法第49 防組織法第50	な車両・資 発第2項()条に基づ	機材等の こ基づき、 き、無償使	整備・推進を行 緊急消防援助 「用制度により	が、機 隊設備 車両・3	能強化を国 整備費補助 資機材等を	図る 助金(国 ·整備	施設の整備等に 国庫補助1/2) 防援助隊の活動	こより車両	・資機材等を引	整備∙	促進	、以下の	1~3
実施方法	直接実	『施、委託・訓	青負、補助	b											
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	Ę	30	年度要求	求
	_	当初予	算	6	5,220		6,376		5,827		6,129			6,613	
	_	補正予			588		693		1,119						
	予算の状	前年度から			3,739		913		793		1,118				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ		4	913		▲ 793		▲ 1,11	8					
	-	予備費 ————	登等 ————		0		0		0						
	計		9),634		7,189		6,621		7,247			6,613		
		執行額		9	,508		6,810		6,242						
	;	執行率(%)		99%		95%		94%	94%					
		算+補正予 は行額の割合		-	140%		96%		90%				T		
		歳出予算目	3	29年度	当初予算	3	0年度要求				主な増減	咸理由	1		
	緊急消費補助	的援助隊部 全	と備整備	4	,895		4,895		新しい日本の	ための優	先課題推進	卆 1	1,237		
		〕 <u>**</u> ī災等業務庁	- 書		866		1,319								
		び 技術研究													
平成29·30年度 予算内訳	務庁費		5,711,70 A		347		377								
(単位:百万円)	緊急消 担金	的援助隊活	動費負		10		10								
	職員旅	養			4		5								
		その他			7		7								
		計		6	5,129		6,613								
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年	度 28年	度	中間目標	目標最30	終年度 年度
成果目標及び					が 接助隊登録 に基本計画		成果実績	隊	4,984	5,30	5,65	8	-		-
	防援助	0年度まで <i>0</i>]隊登録隊数 大幅増隊		定し、設施 第2期計	定) 画4,500(H21	-25)	目標値	隊	6,000	6,00	00 6,00	0	-	6,0	000
				第3期計 30)	画6,000隊(H	20-	達成度	%	83.1	88.	4 94.3	3	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		Í防援助隊基	本計画(第3期)				_							
成果目標	東及び 原	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必!	要な場合に	はチェッ	ックの上【別紙	1]に記載	t =	チェッ	ク		

			活動指	標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
助指標。 5動実	續	国の支援	学生器(はいぐなが無		活動実績	隊	305	326	343	一 一	一 一		
ウトプ		価数	5日旦 (補助並及び無)	貝伐用による早间寺の金	当初見込み	隊	249	178	339	341	_		
				 拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	生活動見込 生活動見込		
位当た					単位当たりコスト		0.1	0.3	0.1		0.1		
コスト	•	消防	防災情報通信体制の /実施市町		計算式	/	7.4/66	7.1/26	2.9/27	2	2.4/37		
	政策	Ⅷ. 国民	生活と安心・安全										
	施策	4. 消防[防災体制の充実強化										
			定量的扩	指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 30 年度		
		取刍当叶	5援助隊の登録隊数		実績値	隊	4,984	5,301	施策の進捗状況(施策の進捗状況(月1日現在)	-	-		
		来心 用V.	刀及切内外 V 豆 虾 外 奴		目標値	隊	6,000	6,000	6,000	-	6,000		
	測定指標		定性的指標	目標		目標年度		施:	策の進捗状況	兄(目標)			
政				国家的非常災害への対めるため、第三期基本計	画(平成		6, 000隊	 隊					
策評		緊急消防	援助隊の登録隊数	26~30年度)に基づき部 大幅増隊することとし、国	庫補助	30		施策の進捗状況(実績)					
価				事業等により必要な車両 等の整備等を促進し、緊 援助隊の充実強化を図る	急消防		5, 658隊(平	成29年4月1	29年4月1日現在)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	等によ	ちり必要な 指標(アウ	車両・資機材等の整位 フトカム)】	ため、第三期基本計画(³ 情等を促進し、緊急消防援	平成26~3 動隊の充	30年度)に	ニ基づき部隊; なび即応体制	規模を6000隊 の強化を図る	5 .	することとし、	国庫補助事		
	等 成緊活国単消施庫 果急動の位防策補	り指消指支あ防目助め標防標援た災標事業で、一切でで、	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 小学登録隊数(5年ごと ウトブット)】 さ(補助金及び無償使所 コスト】 は通信体制の高度化に 連続又は測定指標の 等により緊急消防援助	ため、第三期基本計画(平成26~3 提助隊の充 定)(第三期 841台(平原 対数:2.4/ 影 資機材等)	30年度)に 実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を	基づき部隊3 なび即応体制 26-30)):6,00) 19年度) 促進すること	規模を6000隊の強化を図る の強化を図る 00隊(平成30	5。)年度)	おいて充実し/	≃車両資機材		
	等により果急動の位防策補助の位防策権を	り指消指支あ防目助め標防標援た災標事業で、一切でで、	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 小学登録隊数(5年ごと ウトブット)】 さ(補助金及び無償使所 コスト】 は通信体制の高度化に 連続又は測定指標の 等により緊急消防援助	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 隊の活動に必要な車両・	平成26~3 提助隊の充 定)(第三期 841台(平原 対数:2.4/ 影 資機材等)	30年度)に 実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を	基づき部隊3 なび即応体制 26-30)):6,00) 19年度) 促進すること	規模を6000隊の強化を図る の強化を図る 00隊(平成30	5。)年度)	おいて充実し/	≃車両資機材		
	等 成緊活国単消施庫 果急動の位防策補	り指消指支あ防目助め標防標援た災標事業で、一切でで、	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 小学登録隊数(5年ごと ウトブット)】 さ(補助金及び無償使所 コスト】 は通信体制の高度化に 連続又は測定指標の 等により緊急消防援助	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 隊の活動に必要な車両・	平成26~3 提助隊の充 定)(第三期 841台(平原 対数:2.4/ 影 資機材等)	30年度)に 実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を	基づき部隊3 なび即応体制 26-30)):6,00) 19年度) 促進すること	規模を6000隊の強化を図る の強化を図る 00隊(平成30	5。)年度)	おいて充実し/	≃車両資機材		
	等には、「は、」は、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、、	り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 小学登録隊数(5年ごと ウトブット)】 さ(補助金及び無償使所 コスト】 は通信体制の高度化に 連続又は測定指標の 等により緊急消防援助	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平成26~3 提助隊の充 定)(第三期 841台(平原 対数:2.4/ 影 資機材等)	30年度)に 実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を	基づき部隊3 なび即応体制 26-30)):6,00) 19年度) 促進すること	規模を6000隊の強化を図る の強化を図る 00隊(平成30	5。)年度)	おいて充実し/	ご車両資機材 する。 目標最終年		
7	等には、「は、「は、」は、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 い	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平成26~3 提助隊の充 定)(第三期 841台(平原 対数:2.4/ 影 資機材等)	30年度)に 実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を ことが可能	上基づき部隊は なび即応体制 26-30)):6,00 19年度) 促進すること 能となるため、	規模を6000隊 の強化を図る 00隊(平成30 により、大規 緊急消防援	る。)年度) 模災害時にお 助隊の機能	らいて充実した の強化に寄与	ご車両資機材 する。 目標最終年		
アクシ経	等には、「は、「は、」」では、「は、「は、」」では、「は、「は、」」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、これでは、「は、これでは、「は、これでは、これでは、「は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 い	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平成26~充 定)(第三集 441台(平 数:2.4/ 资活 域數する。	30年度)に実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を のとが可能	-基づき部隊は なび即応体制 26-30)):6,00 9年度) 促進すること 促進するため、 計画開始時 - 年度	規模を6000隊 の強化を図る 000隊(平成30 により、大規 緊急消防援	5。 9年度) 模災害時にお 助隊の機能・	Sいて充実したの強化に寄与 中間目標 - 年度	二車両資機材する。目標最終年年度		
アクション	等には、「は、「は、」は、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 い	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平成26~26 中成26~26 中成26~26 中 は41台(平月 数:2.4/ 業) 資機材する。 成果実績	30年度)に実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整備を のとが可有	- 基づき部隊 36-30)):6,00 29年度) 促進すること となるため、 計画開始時 - 年度	規模を6000階 の強化を図る 000隊(平成30 により、大規 緊急消防援 28年度	5。 (年度) 模災害時によ 助隊の機能 29年度	Siいて充実した の強化に寄与 中間目標 - 年度 	こ車両資機材する。目標最終年---		
アクション・プ経済・財政	等 【・【・【・【国消 改項 (第一階層) (り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 ウトカム)】 い	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 (隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平成26~充 三 其 41 台 (平 5) 資活	30年度)に実強化及 明計画(H 成文29年度) 37(平成2 の整が可育 単位 - - %	- 基づき部隊制 26-30)):6,00 9年度) (9年度) 促進するため、 計画開始時度 	規模を6000階の強化を図る 000隊(平成30 1cより、大規援 28年度 - - - 28年度	5。 (年度) 模災害時には 助隊の機能 29年度 - - - 29年度	Siいて充実したの強化に寄与り 中間 目標 度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	と車両資機材 さする。 目標最終年月 一 一 日標最終年月		
アクション・プログラ	等 【・【・【・【国消 改項 (第一階層) (第二階) 以東急動の位防策率防 革目 ドロー ドロー	り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 カトカム)】 「除登録隊数(5年ごと カトブット)】 ・(補助金及び無償使 コスト】 ・(通信体制の高度指標の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 (隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平助 成26~充	30年度)に及明計画(H 対 29年度) 37(平成2 のをが可能を 2 が 可能を 3 が 可能を 3 が 可能を 4 単位	- 基づき部隊制 26-30)):6,00 (9年度) (29年度) (促進することが、 計画開始時度 計画開始時度	規模を6000隊の強化を図る 000隊(平成30 により、大規 緊急消防援 28年度 - - - 28年度	5。 9年度) 模災害時にお助隊の機能の 29年度 - - - 29年度	SINで充実したの強化に寄与り の強化に寄与り 中間目標 年 ー ー 目標 度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	こ車両資機材 はする。 目標最終年月 一 日標最終年月 一		
アクション・プログ経済・財政再生	等 【・【・【・【国消 改項 (第一階層) (り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 カトカム)】 「除登録隊数(5年ごと カトブット)】 ・(補助金及び無償使 コスト】 ・(通信体制の高度指標の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ため、第三期基本計画(注 情等を促進し、緊急消防援 に基本計画を改定し、設定 用)による車両等整備数:3 要する経費/実施市町村 推移に対する寄与の内容 (隊の活動に必要な車両・ 緊急消防援助隊が円滑に	平助 (第一年) (第一年) (第一年) (第二年) (第三年) (第三	30年度)に実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 の整が可有 単位 - - %	- 基づき部隊制 26-30)):6,00 99年度) (9年度) (20年度) (規模を6000階の強化を図る 000隊(平成30 により、大規援 28年度 - - - 28年度	5。 (年度) 模災害時には 財隊の機能 29年度 - - 29年度 - -	Sivで充実したの強化に寄与り 中間 目 年 年 中間 年 年 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	二車両資機材目標最終年月一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		
アクション・プログラ	等 【・【・【・【国消 改項 (第一階層) (第二階) 以東急動の位防策率防 革目 ドロー ドロー	り 指消指支あ防目補助災必 標(援に)情等業長の情事通信が関連の事業をできます。	車両・資機材等の整備 カトカム)】 「除登録隊数(5年ごと カトブット)】 ・(補助金及び無償使 コスト】 ・(通信体制の高度指標の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	がため、第三期基本計画(活業を促進し、緊急消防援に基本計画を改定し、設定用)による車両等整備数:3要する経費/実施市町内容・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	平助 定) (台 : 2.4 / 等 る ·	30年度)に実強化及 明計画(H 成29年度) 37(平成2 のをが可能 単位 - - %	- 基づき部隊制 26-30)):6,00 (9年度) (29年度) (促進することが、 計画開始時度 計画開始時度	規模を6000隊の強化を図る 000隊(平成30 により、大規援 28年度 28年度	5。 9年度) 模災害時にお助隊の機能の 29年度 - - - 29年度	SINで充実したの強化に寄与り の強化に寄与り 中間目標 年 ー ー 目標 度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	こ車両資機材 はする。 目標最終年月 一 日標最終年月 一		

	事業所管部局による点検・改善									
			項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニース	*を的確に反映しているか。	0	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。					
必要	地方自治体	、民間等に委ねることだ	「できない事業なのか。	0	同上					
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争 入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画 に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1 が補助されている。 消防救急無線のデジタル化事業については、事業主体た る地方公共団体が実施することになるが、大規模災害時に					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 者応札又は一者応募となったものはないか。			は整備した通信基盤を緊急消防援助隊が使用して活動することから、国としての責務に応じた補助をしているものであり、補助の対象についても共通波に係る部分に限定している。また、先行して整備している消防本部の知見の共有や専門的な知見を有しているアドバイザー派遣等を通じて、複数の消防本部での共同整備や、局舎・鉄塔等の共同利用・効						
事業の効率は	競争性のない随意契約とな		性のない随意契約となったものはないか。		率的配置などによりコスト削減を図っている。補助の交付額については、基準額を上限として補助交付額の算定をしており過大な交付とはなっていない。基準額は地域事情(管轄区域内の地形に起因する整備費用の増加等)も考慮して設定していることから、妥当な水準と考えている。					
性	受益者との?	負担関係は妥当である	か。	0	同上					
	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	N ₀	0	同上					
	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	0	同上					
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	同上					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト	制減や効率化に向けた	と工夫は行われているか。	0	同上					
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H26~28年度における整備数計974台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。					
	事業実施に	当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	-						
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	同上					
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	同上					
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-						
事業	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・お	点検結果		償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金		日 日本 日本 日					
改善結果	改善の 方向性		本計画に掲げた目標隊数6000隊への大幅増隊を 株償使用制度の活用が必要であることから、平成3		ために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、よ予算要求を行う必要がある。					

			外部有識者の所見						
外部有識者によ	る点検対象外								
	行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、	引き続き所要額を	計上。						
		所見を踏まえた	:改善点/概算要求における原	支映状況					
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、	引き続き所要額を	計上。						
			備考						
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号					
平成22年度	176-1,179,180	平成23年度	170,173,174	平成24年度	172,173,181,183				
平成25年度	156,159,163	平成26年度	153	平成27年度	149				
平成28年度	144		•						



		A.第一実業株式会社			B.東京都	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利 システム 2セット	272	補助金	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車 (30m級)等	358
	備品費	拠点機能形成車 2台	130			
費目・使途 (「資金の流れ」に	計		402	計		358
おいてブロックごとに最大の金額		C.ソフトバンク株式会社			D.三菱重工業株式会社	
が支出されている 者について記載	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
する。費目と使途の双方で実情が	通信運搬費	緊急消防援助隊動態情報システム衛星回 線費(71端末)	2,818	雑役務費	災害対応のための消防ロボットの研究開発 に係る業務	220
分かるように記 載)	計		2,818	計		220
	E.—:	ュートン・コンサルティング株式会	社		F. その他	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の 効果的な訓練計画等の作成に係る請負	9	雑役務費	平成28年度地域ブロック緊急消防援助隊 合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12
	計		9	計		12
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一実業株式会社	5010001008714	エネルギー・産業基盤災害 対応型消防水利システム 2セット	272	一般競争契約 (最低価格)	4	85.9%	
2	第一実業株式会社	5010001008714	拠点機能形成車 2台	130	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	帝国繊維(株)	7010001034840	津波·大規模風水害対策車 両 3台	169	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	
4	帝国繊維(株)	7010001034840	拠点機能形成車両資機材 No1(エアーテント他13 点)2式	117	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
5	帝国繊維(株)	7010001034840	特殊災害対応車両	29	一般競争契約 (最低価格)	3	71.8%	
6	帝国繊維(株)	7010001034840	津波·大規模風水害対策車 両資機材 3式	24	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
7	ナビコムアビエーショ ン(株)	2010001125611	機内持ち込み型ヘリコプ ター動態管理システム設置 業務	118	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	ナビコムアビエーショ ン(株)	2010001125611	持ち込み型動態管理シス テム設置業務	66	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	ナビコムアビエーショ ン(株)	2010001125611	平成28年度ヘリコプター動 態管理システム保守業務	25	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
10	伊藤忠テクノソリュー ションズ(株)	2010001010788	平成28年度緊援隊動態情 報システムの更改等の請 負	59	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
11	伊藤忠テクノソリュー ションズ(株)	2010001010788	平成28年度緊急消防援助 隊動態情報システム保守 業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
12	田中電気株式会社	2010001022478	無線中継車用設備(無線中継装置)2式	21	一般競争契約 (最低価格)	2	66.9%	
13	深田工業(㈱)	3180001013294	実験実施委託	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.2%	
14	(株)赤尾	7120001040811	拠点機能形成車両資機材 No2(特定小電カトラン シーバー他)2式	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
15	(株)イーピーメイト	9011101040058	派遣スタッフ料	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(30m級) 等	358	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	救助消防ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)等	162	補助金等交付			
3	横浜市	3000020141003	災害対応特殊化学消防ポ ンプ自動車(Ⅲ型)等	129	補助金等交付			
4	広島市	9000020341002	救助工作車(Ⅲ型)等	111	補助金等交付			
5	福岡市	3000020401307	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(38m級) 等	96	補助金等交付			
6	長崎市	6000020422011	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(38m級) 等	86	補助金等交付			
7	柏市	6000020122173	救助工作車(Ⅲ型)等	76	補助金等交付			
8	吹田市	6000020272051	救助工作車(Ⅲ型)等	71	補助金等交付			
9	徳島市	6000020362018	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(38m級) 等	69	補助金等交付			
10	静岡市	8000020221007	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(30m級) 等	68	補助金等交付			

С

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年4月分)	2	随意契約 (少額)			
2	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年9月分)	2	随意契約 (少額)			
3	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年11月分)	1	随意契約 (少額)			
4	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年4月分)	1	随意契約 (少額)			
5	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年5月分)	0.9	随意契約 (少額)			
6	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年10月分)	0.8	随意契約 (少額)			
7	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム可搬型端末の解約に伴う違約金	0.7	随意契約 (少額)			
8	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成29年3月分)	0.6	随意契約 (少額)			
9	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年8月分)	0.6	随意契約 (少額)			
10	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年12月分)	0.6	随意契約 (少額)			
								

11	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成29年2月分)	0.6	随意契約 (少額)			
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成29年1月分)	0.6	随意契約 (少額)			
13	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年5月分)	0.6	随意契約 (少額)			
14	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年7月分)	0.6	随意契約 (少額)			
15	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年6月分)	0.3	随意契約 (少額)			
16	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年7月分)	0.3	随意契約 (少額)			
17	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年8月分)	0.3	随意契約 (少額)			
18	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年10月分)	0.3	随意契約 (少額)			
19	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年9月分)	0.3	随意契約 (少額)			
20	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年11月分)	0.3	随意契約 (少額)			
21	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年12月分)	0.3	随意契約 (少額)			
22	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年6月分)	0.3	随意契約 (少額)			
23	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成29年1月分)	0.3	随意契約 (少額)			
24	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成29年2月分)	0.3	随意契約 (少額)			
25	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成29年3月分)	0.3	随意契約 (少額)			
26	(有)木村商店	3012402010837	実験用消耗品	3	随意契約 (少額)			
27	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	実験用機器	2	随意契約 (少額)			
28	三菱重工業(株)	8010401050387	小型無人機回転翼機の遠 隔操縦講習会費	2	(少領) 随意契約 (少額)			
29	帝国繊維((株))	7010001034840	大型放水砲搭載ホース延 長車用吸管の購入	1	(フログ 随意契約 (少額)			
30	帝国繊維((株))	7010001034840		1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
		<u> </u>				ı <u> </u>	<u> </u>	

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 三菱重工業(株)		災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務	220	随意契約 (公募)			
2 (株)NTTドコモ	1010001067912	*可搬型端末の調達	2	随意契約 (公募)			

Е

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
ニュートン・コンサル ティング株式会社	9010001104724	*緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の効果的な訓練計画等の作成に係る 請負	9	一般競争契約(総合評価)	2	79.9%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	緊急消防援助隊中 部ブロック合同訓練 富山県実行委員会 事務局長 山崎 孝 志		* 平成28年度緊急消防援 助隊中部ブロック合同訓練 会場の設営及び撤去	12				
2	緊急消防援助隊北 海道東北ブロック合 同訓練推進協議会 会長 高橋 博英		* 平成28年度北海道東北 ブロック緊急消防援助隊合 同訓練実施設営・撤去負担 金	12				
3	緊急消防援助隊関 東ブロック合同訓練 栃木県実行委員会 事務局長琴寄行雄		* 平成28年度関東ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12				
4	緊急消防援助隊九 州ブロック合同訓練 長崎県実行委員会 委員長 園田秀昭		* 平成28年度緊急消防援 助隊九州ブロック合同訓練 会場の設営及び撤去	12				
5	中国・四国ブロック緊 急消防援助隊合同 訓練事務局 小椋 由己		* 平成28年度中国・四国 ブロック緊急消防援助隊合 同訓練実施設営・撤去負担 金	12				
6	平成28年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会事務局長 小出恒規		* 平成28年度緊急消防援 助隊近畿ブロック合同訓練 会場の設営及び撤去	12				
7	職員①		研究のための出張費	1				
8	職員②		*11/4~6緊急消防援 助隊九州ブロック合同訓練 (諫早市)	0.1				
9	職員③		*11/4~6緊急消防援 助隊九州ブロック合同訓練 (諫早市)	0.1				
10	委員①		*8/9緊急消防援助隊運用調整会議専門部会(千代田区)	0.1				
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	_